



原子力産業新聞

2012年3月22日
 平成24年(第2615号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会 員 15,000円(1部350円)
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

原子力カシエアで選択肢

各委員が30〜0%推奨 総合エネ調がシナリオ検討へ

経済産業省の総合資源エネルギー調査会・基本問題委員会(委員長三村明夫・新日本製鉄会長)は、十九日の会合までに、各委員からの意見照会を集約し、エネルギーミックス選択肢の提示に向けた具体的議論を本格化させた。二〇三〇年を見据えたエネルギー構成に関する定量的立案を整理し、特に、電源構成では、原子力発電の比率を〇%、二〇%、二五%、三〇%などシナリオ分けし、他電源と対比させている。今後は、これらについて、経済成長、エネルギー需要の見直しなどをとに検証していく。五月にもエネルギー・環境会議に提示するエネルギー・シナリオを決定する。

2030年の電源構成についての各委員意見(概略)

委員名	原子力発電	再生可能エネルギー	火力	コジェネ・自家発電	省電力(省エネ)
阿南久氏(全国消費者団体連絡連)	0%(今後10年以内)	50%~60%	20%~35%	15%~20%	現状比▲20%~▲30%
飯田哲也氏(環境エネ政策研)	0%(概ね2020年)	「再生可能エネルギー30%」目標	—	—	「省エネルギー▲30%」
枝廣淳子氏(幸せ経済社会研)	0%(2020年)	35%~46%	46%~58%	0%~19%	2009年度比▲20%
大島堅一氏(立命館大)	0%(2020年)	「現在の電力量の30%」	—	—	「エネルギー消費量▲30%」
高橋洋氏(富士通総研)	0%	44%	48%	8%	省エネ量差し引き前(約1.2兆kWh)委員想定比▲20%
伴英幸氏(原子力資料情報室)	0%(2020年)	72%	29%	—	2010年度比▲25%
河野龍太郎氏(BNPパリバ証券)	0%~10%	23%~30%	41%~56%	9%~10%	現行計画の発電電力量比▲5%~▲15%
嶋田裕子氏(ジャーナリスト)	17%	37%	32%	13%	現行計画の省エネ差し引き前比▲25%
柏木孝夫氏(東工大)	18%	23%	34%	25%	省エネ量差し引き前(約1.2兆kWh)委員想定比▲22%
山地憲治氏(地球環境産業技術研究機構(II))	18%	23%	47%	12%	2009年度比▲10%
橋川武部氏(一橋大)	19%	29%	38%	14%	現行計画の発電電力量比▲10%
寺島実郎氏(日本総研)	19%	29%	38%	14%	現行計画の発電電力量比▲10%
榊原定征氏(東レ)	17%~21%	13%~17%	47%~56%	14%	「追加的な省エネの可否については現時点で判断できない」
豊田正和氏(エネルギー経済研)	22%	24%	35%	20%	現行計画の発電電力量比▲9%
橋本松登氏(三井物産)	23%	23%	46%	8%	省エネ量差し引き前(約1.2兆kWh)委員想定比▲22%
田中知氏(東大)	23%	18%	45%	14%	現行計画の発電電力量比±0%(10,200億kWh)
山地憲治氏(地球環境産業技術研究機構(I))	35%	23%	30%	12%	2009年度比▲10%
現行計画	45.2%	18%	22.6%	14%	—
2010年度実績	26.4%	10.2%	56.9%	6.5%	—

※山地委員のIは原子力政策決定会議の意見分類I「原発規模を事故前の水準程度を、IIは同意見分類II「原発規模を低減させ一定の水準」をそれぞれ採用した場合。

新型遠心機で濃縮開始

日本原燃 15か月ぶりに生産運転

日本原燃は、二〇一〇年十二月に旧型の遠心機によるウラン濃縮を全て停止し、新型遠心機への更新作業を行ってきた。新型遠心分離器による初期導入分(七十五トSWU/年)(RE-2A)の前半分に当たる三十七・五トSWU/年を、昨年十二月二十八日から慣らし運転を行ってきた。今後は、初期導入(R-12A)のうち後半分(三十七・五トSWU/年)について、二年十二月に運転開始を目指す。

は青森県の六ヶ所ウラン濃縮工場で、新型遠心分離器の慣らし運転を終了し、九日から濃縮ウランの生産運転に移行した。

信頼得られる組織に

保安院 事故広聴・広報で議論

原子力安全・保安院は十五日、第二回「原子力安全広聴・広報アドバイザリー・ボード」(委員長川和洋子・慶應義塾大学教授)を経産省内で開き、(II)写真、福島第一原子力発電所事故を受けた政府の広報体制や情報の伝達・公表のあり方などを議論し、今後の規制新組織などへ反映させていく。

その後十年程度かけて、千五百トSWU/年規模の濃縮ウランの製造を達成する計画だ。



「全てを一人でできない」と、広報もできない。保安院職員も意志決定の場にいななくて、応えなければならぬところ、苦しみがあったのではないかと述べ、生データを集めることの重要性を指摘した。また同氏は、「

三月中に暫定的な複数の選択肢を決定、四月からは、各選択肢に必要な政策手段も含めた総合的検討を行った上、五月半ばにも、エネルギー・環境会議へのシナリオ提示につなげる運びだ。

報告がインターネットを活用した国民対象の調査を行い、在京の大使館員や報道関係者、同保安院職員からもヒアリングを行いたいとしている。アンケート調査は、①原子力災害発生後に必要とした情報とその情報源、②原子力災害時に保安院および国が行った広報活動について、③今後の規制機関の広報に対する期待の三構成で、それぞれ細かな設問の選択肢から回答するようになっていく。

この一週間の出来事

- 〈15日(木)~21日(水)〉
- ・関電・大飯原発で地震・津波訓練 (18日)
- ・双葉町議会、役場機能の福島移転決議 (19日)
- ・国会事故調でチェルノブイリ経験聴取 (19日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・東京電力武藤顧問が事故対応状況を説明 (2面)
- ・電事連会長が廃炉対策などの課題に言及 (2面)
- ・早期再稼働の必要性など関係者ら提言 (2面)
- ・深野安全・保安院長が対応に反省の弁 (4面)
- ◇海外ニュース
- ・スイス原発の運転期間制限裁定で控訴 (3面)
- ・ロシアが海外展開促進で新会社設立 (3面)
- ・米原発の細管損傷で規制委が検査団 (3面)

What commitment looks like

We are leaders in centrifuge technology and enrichment services. Over four decades, we have nurtured and constantly improved them. We have also shown our commitment to maintaining an exemplary safety and security record. Our dedication to excellent service has enabled the URENCO Group to extend its global reach to the US. We now have four enrichment plants worldwide. By investing in the enrichment segment of the nuclear fuel supply chain we are fuelling the future – enabling the sustainable generation of electricity for consumers around the world.

www.urencocom